

普及項目	養殖
漁業種類等	ノリ養殖
対象魚類	ノリ
対象海域	熊本有明海

漁協が行うノリ共同乾燥事業の実現に向けた取り組み支援

県北広域本部水産課・香崎 修

【背景・目的】

本県では、ノリ養殖業の経営基盤強化やノリ養殖業者の減少を防ぐため、ノリの協業化の中でも、委託加工方式共同乾燥（以下「共乾」）を推奨している。

共乾化により、収入増のほか、養殖規模拡大、海上養殖技術及びノリ原藻品質の向上が見込まれ、ひいては後継者不足対策等に繋がるものの、漁協営としては平成 21 年度（2009 年度）に大浜漁協が整備した施設が稼働しているのみで、他の地域には広がっていない。

県では、平成 25 年度（2013 年度）から県漁連と連携し説明会や勉強会等を実施し共同乾燥事業の拡大に向けて支援を行ってきた。その結果、平成 28 年度（2016 年度）には全国に先駆けて民間企業による施設が整備されたため、こうした取り組みを更に促進することを目的とした。

【普及の内容・特徴】

（１）国庫補助金を活用した共乾施設整備に対する支援

平成 30 年度（2018 年度）から国要綱が改正され、民間企業への国庫補助に条件付きで道が開けた。それを受け（株）ARC が要望した国庫補助による共乾施設整備事業について、円滑に交付決定を受け共乾化が進むよう支援を行った。国指定計画書の作成等について、長洲町役場農林水産課の協力を得ながら、延べ 22 回の打合せ及び作成指導を行った。また、採択要件である一定数の従業員による海上漁業行為の証明及び国認定に向け、日誌や帳簿類の整備指導を行うとともに、現地確認を 5 回実施し、行政側の記録を残すことで国の資格認定取得を支援した。

（２）共乾施設導入検討の支援

住吉漁協が実施した大浜漁協既存施設の視察に同行し、他県事例紹介等の補足説明を行い現地での理解を助けた（R1.8.5）。

【成果・活用】

（１）国庫補助金を活用した共乾施設整備に対する指導

国計画書等を完成させることができ、また資格認定も円滑に進み国内示を待つ状況まで進むことができた（国の予算振り替え等の影響で発出待ち）。また計画書作成過程でコスト試算が精密にできたため今後の経営計画に役立てることができる。

（２）共乾施設導入検討の支援

住吉漁協では、視察により数 10 年スパンでの維持管理を含む運営について総合的な検討が進み、施設導入に向けた検討が進んでいる。



写真1 全体計画等打合せ状況 (7月)



写真2 実施計画打合せ状況 (2月)



写真3 現地確認
(ノリ養殖支柱立て状況確認)



写真4 現地確認
(冷凍ノリ出庫状況確認)



写真5 現地確認
(ノリ原藻水揚げ状況確認)

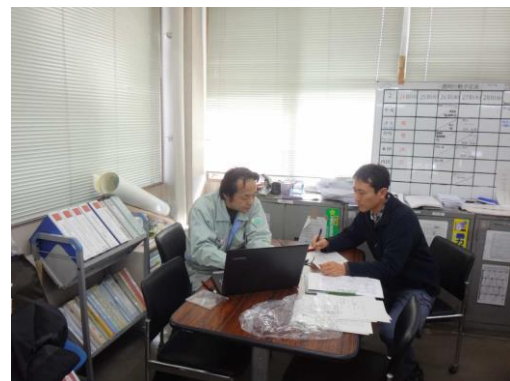


写真6 計画書等作成指導状況



写真7 住吉漁協による大浜漁協視察



写真8 同左 (乾燥機交換状況)